

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	25,551,379			25,821,155	実質収支比率			3.7
市町村名	小美玉市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	24,727,985	25,014,208	経常収支比率	86.3	83.2			
						首都	×	歳入歳出差引	823,394	806,947	(※1)	(93.4)	(90.5)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	340,387	301,809	標準財政規模	13,046,889	12,996,686			
						中部	×	実質収支	483,007	505,138	財政力指数	0.64	0.63			
人口	22年国調(人)	52,279	産業構造(※5)		山梨	×	単年度収支	-22,131	-623,290	公債費負担比率	11.6	10.1				
	17年国調(人)	53,265			過疎	×	積立金	2,953	1,472	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.9			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	52,896	第1次	22年国調	3,317	3,878	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	51,819		17年国調	12.9	14.1	指数表選定	○	実質単年度収支	-19,178	-621,818	実質公債費比率	7.3	7.8		
	26.01.01(人)	53,446	第2次	うち日本人(人)	52,316	7,732	8,707	基準財政収入額	5,873,545	5,787,373	資金不足比率(※4)	58.2	62.6			
	増減率(%)	-1.0		うち日本人(%)	-0.9	30.0	31.6	基準財政需要額	9,159,808	8,977,817						
	面積(km <sup>2</sup> )	144.74		第3次	14,757	14,714	標準税収入額等	7,497,937	7,420,013	経常経費充当一般財源等	11,550,365	11,053,833				
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	361		57.2	53.5	歳入一般財源等	15,248,257	15,963,201	歳入一般財源等	15,248,257	15,963,201				
世帯数(世帯)	17,207															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,445,728	21,052,809	うち公的資金	13,349,353	12,466,930		
	市区町村長	1	8,560		一般職員	432	1,394,496	3,228	債務負担行為額(支出予定額)	136,214	219,292					
	副市区町村長	1	6,840		うち消防職員	110	377,410	3,431	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	17	45,628	2,684	土地開発基金現在高	549,562	549,562					
	議会議長	1	3,390		教育公務員	19	57,513	3,027	財政調整基金	3,277,187	3,274,234					
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,024,088	1,894,491					
	議会議員	20	2,960		合計	451	1,452,009	3,220	減債基金	2,024,088	1,894,491					
					ラスパイレス指数			97.4	その他特定目的基金	2,637,495	2,196,622					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	下水道事業特別会計	(13)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	小美玉市土地開発公社					
(2)	圏圏事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直診勘定)	(9)	病院事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(24)	美野里ふさと食品公社					
		(5)	後期高齢者医療保険特別会計			(12)	戸別浄化槽事業特別会計	(15)	茨城租税債権管理機構	(25)	美野里農業公社					
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(16)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(18)	茨城地方広域環境事務組合							
								(19)	湖北水道企業団							
								(20)	湖北環境衛生組合							
								(21)	茨城美野里環境組合							
								(22)	霞台厚生施設組合							

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	6,444,594	25.2	6,444,594	52.1	普通税	6,444,594	100.0	88,006	議会費	199,010	0.8	-	199,010			
地方譲与税	306,621	1.2	306,621	2.5	法定普通税	6,444,594	100.0	88,006	総務費	3,018,558	12.2	56,225	2,061,017			
利子割交付金	9,409	0.0	9,409	0.1	市町村民税	2,923,239	45.4	88,006	民生費	6,588,209	26.6	19,389	3,214,103			
配当割交付金	37,626	0.1	37,626	0.3	個人均等割	86,857	1.3	-	衛生費	1,752,741	7.1	192,467	1,452,116			
株式等譲渡所得割交付金	22,318	0.1	22,318	0.2	所得割	2,161,308	33.5	-	労働費	59,910	0.2	-	1,214			
地方消費税交付金	597,304	2.3	597,304	4.8	法人均等割	136,019	2.1	-	農林水産業費	1,445,798	5.8	691,129	724,688			
ゴルフ場利用税交付金	43,511	0.2	43,511	0.4	法人税割	539,055	8.4	88,006	商工費	274,491	1.1	14,621	186,314			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,989,439	46.4	-	土木費	3,707,889	15.0	2,526,121	1,835,876			
自動車取得税交付金	34,363	0.1	34,363	0.3	うち純固定資産税	2,967,775	46.1	-	消防費	1,818,885	7.4	820,030	1,063,457			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	123,316	1.9	-	教育費	3,989,707	16.1	2,181,268	1,919,833			
地方特例交付金	23,761	0.1	23,761	0.2	市町村たばこ税	408,600	6.3	-	災害復旧費	-	-	-	-			
地方交付税	5,084,809	19.9	4,522,426	36.6	鉱産税	-	-	-	公債費	1,872,787	7.6	-	1,767,235			
普通交付税	4,522,426	17.7	4,522,426	36.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
特別交付税	529,396	2.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
震災復興特別交付税	32,987	0.1	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	24,727,985	100.0	6,501,250	14,424,863			
(一般財源計)	12,604,316	49.3	12,041,933	97.4	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
交通安全対策特別交付金	5,579	0.0	5,579	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	315,258	1.2	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,721,024	39.3	6,671,706	6,603,472	49.3		
使用料	120,526	0.5	13,503	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,810,095	15.4	3,733,846	3,666,012	27.4		
手数料	74,609	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,548,295	10.3	2,496,286	-	-		
国庫支出金	4,686,574	18.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,038,142	16.3	1,170,625	1,170,225	8.7		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	275,617	1.1	275,617	2.2	旧法による税	-	-	-	公債費	1,872,787	7.6	1,767,235	1,767,235	13.2		
都道府県支出金	1,654,917	6.5	-	-	合計	6,444,594	100.0	88,006	元利償還金	1,872,650	7.6	1,767,098	1,767,098	13.2		
財産収入	8,991	0.0	1,913	0.0	区分	平成26年度	平成25年度		内 訳	うち元金	1,661,507	6.7	1,613,922	1,613,922	12.1	
寄附金	62,180	0.2	-	-	合計	97.4	91.2	97.2	90.9	うち利子	211,143	0.9	153,176	153,176	1.1	
繰入金	426,979	1.7	-	-	徴収率	現・計				一時借入金利子	137	0.0	137	0.0		
繰越金	806,947	3.2	-	-	(%)	市町村民税	97.3	91.6	97.1	91.4	その他の経費	8,505,711	34.4	6,330,245	4,946,893	36.9
諸収入	454,460	1.8	23,741	0.2	純固定資産税	97.3	89.9	96.9	89.5	物件費	2,781,293	11.2	1,962,916	1,628,063	12.2	
地方債	4,054,426	15.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	161,410	0.7	146,462	145,546	1.1	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合計	2,623,479	実質収支	5,083		補助費等	2,098,725	8.5	1,735,032	1,285,143	9.6	
うち臨時財政対策債	1,026,526	4.0	-	-	下水道	829,515	再差引収支	-57,403		うち一部事務組合負担金	591,782	2.4	591,782	586,882	4.4	
歳入合計	25,551,379	100.0	12,362,286	100.0	病院	175,732	加入世帯数(世帯)	8,817		繰出金	2,443,390	9.9	2,213,538	1,888,141	14.1	
					上水道	4,357	被保険者数(人)	16,368		積立金	998,961	4.0	268,365	-	-	
					工業用水道	-	被保険者	88		投資・出資金・貸付金	21,932	0.1	3,932	-	-	
					国民健康保険	559,697	1人当り	100		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					その他	1,054,178	保険給付費	232		投資的経費計	6,501,250	26.3	1,422,912	-	-	
										うち人件費	161,831	0.7	161,831	-	-	
										普通建設事業費	6,501,250	26.3	1,422,912	-	-	
										うち補助	3,969,136	16.1	337,049	-	-	
										うち単独	2,509,671	10.1	1,069,820	-	-	
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	24,727,985	100.0	14,424,863	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 茨城県小美玉市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,440	24,617	823	483	427	23,446	
2 公園事業特別会計	102	102	0	0	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	25,542	24,719	823	483		23,446	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	6,111	6,106	5	5	534	-	-	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	151	142	9	9	27	-	-	-	
3 後期高齢者医療保険特別会計	442	439	4	4	156	-	-	-	
4 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,327	3,270	57	57	512	-	-	-	
5 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	6	4	2	2	-	-	-	-	
6 水道事業会計	757	715	41	1,493	-	5,753	673		法適用企業
7 病院事業会計	195	195	-	214	176	145	145		法適用企業
8 下水道事業特別会計	1,661	1,626	34	28	652	10,301	9,333		法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	566	552	14	14	212	2,547	2,399		法非適用企業
10 戸別浄化槽事業特別会計	65	54	11	11	22	131	131		法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,835		18,877	12,681		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	25,450	25,429	22	22	2,967	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(国民健康保険特別会計)	202	201	1	1	50	-	-	
3 茨城租税債権管理機構	526	379	147	147	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	834	831	3	3	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	293,624	284,407	9,218	9,218	3,262	-	-	
6 茨城地方広域環境事務組合	254	241	13	13	-	-	-	
7 湖北水道企業団	1,531	1,567	▲37	1,056	-	-	-	
8 湖北環境衛生組合	715	658	56	56	-	937	231	
9 茨城美野里環境組合	646	509	137	137	-	-	-	
10 霞台厚生施設組合	629	593	35	35	-	-	-	
11 石岡地方斎場組合	125	122	3	3	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10,691		937	231	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小美玉市土地開発公社	0	10	10	0	-	-	-	-	
2 美野里ふるさと食品公社	▲4	81	28	1	-	-	-	-	
3 美野里農業公社	0	94	50	1	-	-	-	1	0
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				88	3	-	-	1	0

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	1,589,223	1,690,921	1,872,650	16.8	将来負担額	17,978,095	21,052,809	23,445,728	209.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	13,468	219,292	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	13,202,911	12,684,196	12,680,894	113.4
繰下償還金	731,041	740,829	809,581	7.2	公営企業債等繰入見込額	334,949	271,614	230,597	2.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	60,702	59,107	62,327	0.6	組合等負担等見込額	3,540,890	3,457,999	2,831,818	25.3
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	13,468	219,292	-	-	退職手当負担見込額	5,376	10,567	133	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	33	151	137	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 2,394,467	2,710,300	2,744,695		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 35,075,689	37,696,477	39,189,170	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	5,080,472	6,369,714	6,580,686	58.9
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	360,401	568,107	853,243	7.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	13,468	6,742	-	-	基準財政需要額算入見込額	17,872,334	23,676,194	25,246,443	225.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 23,313,207	30,614,015	32,680,372	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	104.4	62.6	58.2	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	12.94	20.00	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字比率	-	17.94	30.00	
その他上記に準ずるもの	-	212,550	-	-	実質公債費比率	7.3	25.0	35.0	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率	58.2	350.0	-	
特定財源の額	(B) 48,644	77,344	105,552						
標準財政規模	(C) 12,842,531	12,996,686	13,046,889						
算入公債費等の額	(D) 1,577,444	1,687,247	1,867,255						
実質公債費比率	(A)-(D)	11,265,087	11,309,439	11,179,634					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	6.8	8.4	6.9					
(3ヵ年平均)	8.1	7.8	7.3						

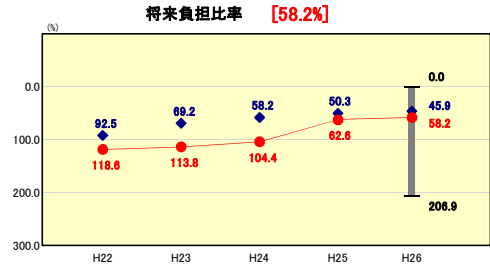
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,896	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	51,819	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.74	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	25,551,379	千円	将来負担比率	58.2	%
歳出総額	24,727,985	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	483,007	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	13,046,889	千円			
地方債現在高	23,445,728	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況

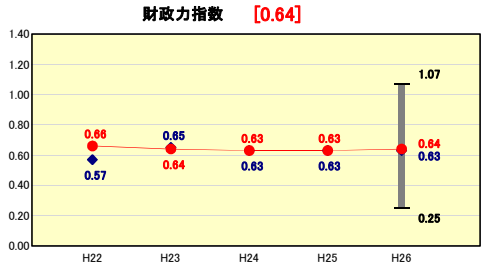


類似団体内順位 127/198 全国平均 45.8 茨城県平均 37.5

**将来負担比率の分析**

地方債現在高が1.4ポイント増と将来負担額が4.0ポイント上昇したが、減債基金等の充当可能基金の増や充当可能特定財源の増により、充当可能財源も6.7ポイントの増となっており、比率における分子が前年度比8.0ポイントの減少となったため、前年度より4.4ポイント減少した。しかし、依然として類似団体平均を上回っており、その要因としては、公営企業会計債に係る繰出金や合併特例債による地方債残高の増加が挙げられる。今後の地方債残高の急増を抑制するため、下水道事業等の特別会計も含め、事業の見直しを図り、財政の健全化に努めたい。

## 財政力

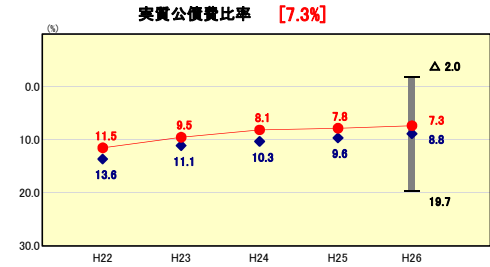


類似団体内順位 91/198 全国平均 0.49 茨城県平均 0.70

**財政力指数の分析**

今年度は類似団体平均値を0.01ポイント上回った。基準財政収入額が86百万円増に対し、基準財政需要額は182百万円の増となり、前年度より0.01ポイント増となった。歳入面では前年度に引き続き市民税等が増額となり地方の厳しい経済状況が少しずつ改善しつつあり、今後も基準財政収入額は増加傾向になると見込まれる。一方、合併特例債を活用した合併特例事業の進捗により、基準財政需要額が増加することで数値が低下することも想定される。歳入面では公債費の抑制を図り、歳入では市税の更なる徴収率向上を図ることで財源確保に努めたい。

## 公債費負担の状況

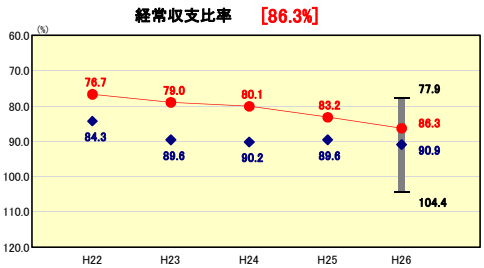


類似団体内順位 78/198 全国平均 8.0 茨城県平均 8.0

**実質公債費比率の分析**

元利償還金が9.5ポイント増、準元利償還金が14.5ポイント減となり、臨時財政対策債及び合併特例債借入に係る基準財政需要額の10.7ポイント増により、前年度より0.5ポイントの減となった。合併特例債を活用する事業が本格的に展開されている状況にあり、今後は元利償還金が増加していくことが確実な状況である。類似団体平均を上回らないよう、計画的な事業推進を図りたい。

## 財政構造の弾力性

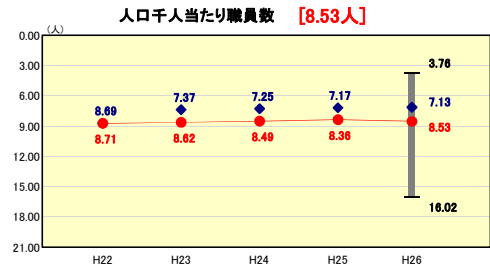


類似団体内順位 29/198 全国平均 91.3 茨城県平均 88.7

**経常収支比率の分析**

経常経費充当一般財源が4.5%増に対し、歳入経常一般財源と臨時財政対策債の合計は0.8%の増となり、前年度より3.1ポイントの増となった。類似団体内順位は前年度12位から29位に順位を下げた。社会保障費や合併特例債償還費の増額が確実なため、財政構造の硬直化が懸念される。引き続き、行財政改革への取り組みを推進し、現在の水準を維持するよう努めたい。

## 定員管理の状況

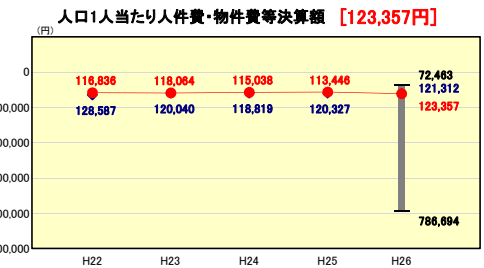


類似団体内順位 154/198 全国平均 8.96 茨城県平均 8.73

**人口千人当たり職員数の分析**

退職者(平成25年度20名)に対し新規採用者(平成26年度16名)は4名減となった。今年度は若干数値が高くなったが、平成18年度から着実に数値を下げてきている。町村合併(平成18年3月27日)時に一部事務組合(広域消防)の職員を引き継いだ影響もあり、依然として類似団体平均を上回っている状況である。今後も定員管理については、定員適正化計画に基づき、類似団体平均との差が広がらないよう努めたい。

## 人件費・物件費等の状況

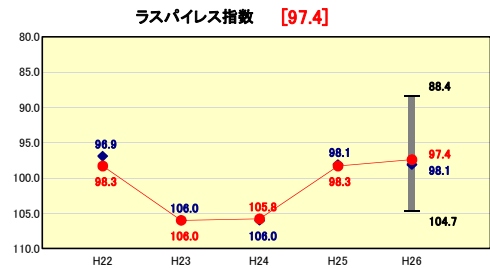


類似団体内順位 134/198 全国平均 119,984 茨城県平均 110,162

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

今年度は123,357円と類似団体平均よりやや高い決算額となった。人件費は減ったが、一方で住民サービスの低下を招くことがないよう臨時職員や業務委託を活用していること、各公共施設の維持管理経費等の物件費が増加したこと等が要因とされる。今後は職員の定員管理、給与の適正化や事務事業の節減に努めるとともに、物件費の削減等を徹底し、これらの経費の抑制に努めたい。

## 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 72/198 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

**ラスパイレズ指数の分析**

国家公務員の給与改定特例措置の影響により指数は、平成23年度から2年連続で100を上回っていたが、平成25年度は特例措置がなくなり98.3、今年度は97.4とさがったが、類似団体平均並みとなっている。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うとともに、人事評価制度に基づく職務成績等に応じた昇給制度を導入していくことにより、より一層の給与の適正化に努めたい。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

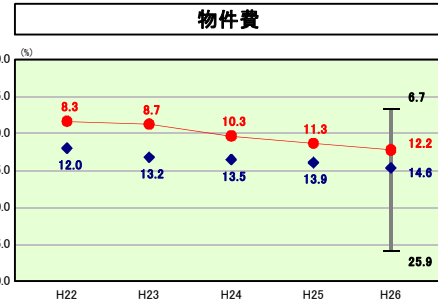
茨城県小美玉市

## 経常収支比率の分析

人口	52,896人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,819人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.74km <sup>2</sup>		実質公債費比率	7.3%
歳入総額	25,551,379千円		将来負担比率	58.2%
歳出総額	24,727,985千円		市町村類型	H22 II-O H23 II-1 H24 II-1
実質収支	483,007千円		(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1
標準財政規模	13,046,889千円			
地方債現在高	23,445,728千円			

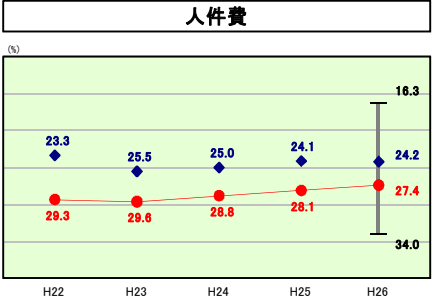
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



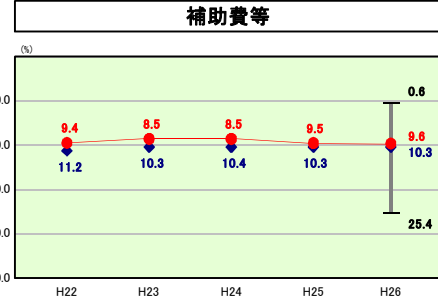
#### 物件費の分析欄

前年度より0.9ポイント増加し、類似団体平均との差が狭まる結果となった。委託料や燃料費等施設の維持管理に要する経費が増加したことが主な要因と考えられる。施設の維持管理費は年々増加傾向にあるため、施設使用料等の見直しを実施し、平成21年度から導入した枠配分による予算編成を更に効果的に進め、今後も類似団体平均を下回らないよう、コスト削減を図っていく必要がある。



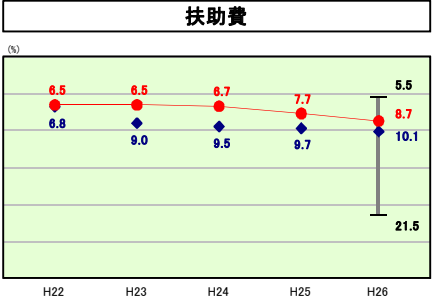
#### 人件費の分析欄

町村合併時に消防一部事務組合の職員(110人)を引き継いだことから、合併後継続して類似団体平均を下回っているが、前年度より0.7ポイント減少し類似団体平均との差が狭まる結果となった。要因としては退職者数に対する新規採用者数の抑制が挙げられる。今後も継続的に定員適正化計画に沿って人事管理を行うこととする。



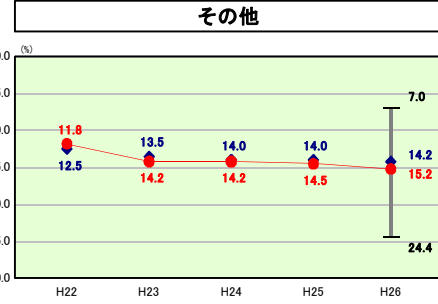
#### 補助費等の分析欄

前年度より0.1ポイント増加し、類似団体平均との差が狭まる結果となった。建設事業が終了した石岡地方斎場組合への負担金が抑制され、病院事業会計繰出金も抑制されたが、その他補助費が増加したことが要因と考えられる。今後は特に市単独補助金について、補助金等審議会の答申を踏まえ更なる整理・合理化を図りたい。



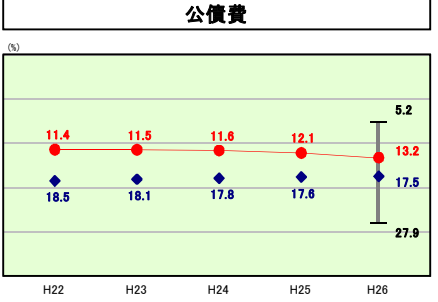
#### 扶助費の分析欄

前年度より1.0ポイント増加し、類似団体平均との差が狭まる結果となった。主な要因としては障害者自立支援給付費や生活保護費、民間保育所運営費など社会保障費が年々増加傾向にあるためである。国による社会保障費と税の一体改革の動向を注視しつつ、財源確保をどうしていくか検討する必要がある。



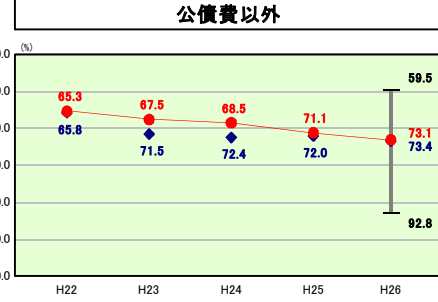
#### その他の分析欄

前年度より0.7ポイント増加し、類似団体平均との差が1.0ポイントに広がる結果となった。今後「その他」に係る経常収支比率のうち繰出金の比率が下水道事業の進展や国民健康保険及び介護保険における医療福祉関連給付の増大によって増加すると見込まれる。独立採算の原則に立ち、事業の見直しや給付適正化を図る等、普通会計の負担額を減らすよう努めたい。



#### 公債費の分析欄

前年度より1.1ポイント増加し、類似団体平均との差が狭まる結果となった。主な要因として合併特例債を活用した事業が進み元利償還金が増加したことが考えられる。今後も元利償還金が増加することは確実である。類似団体平均を下回らないために、起債の発行を抑制していく必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

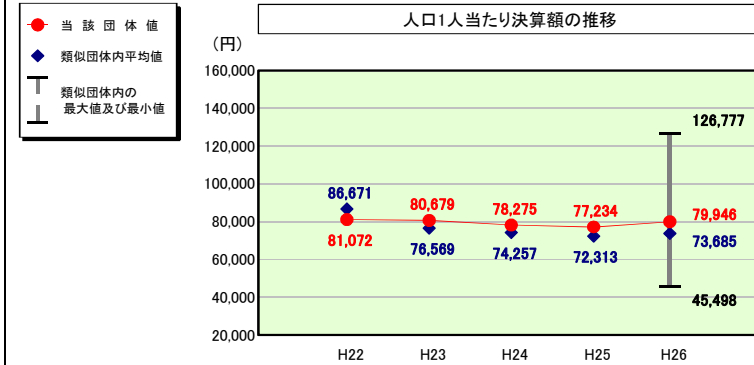
人件費では減少したものの、扶助費や物件費等が増加したことにより、類似団体平均との差が前年度と比較してわずかに0.3ポイントとなった。今後も行政改革への取り組みを推進し、類似団体平均を下回ることがないよう全体的な経常経費の抑制に努めたい。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

茨城県小美玉市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



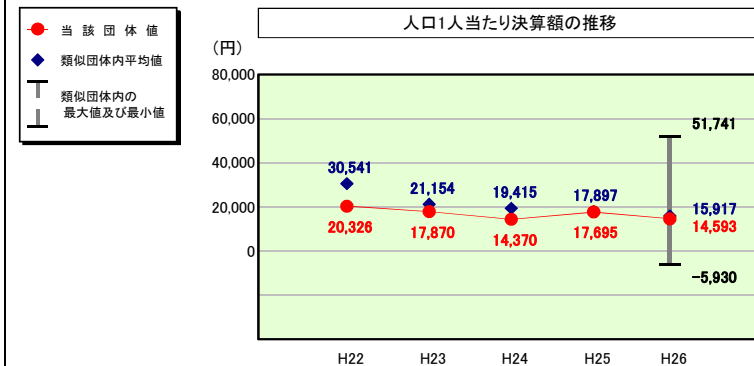
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,810,095	72,030	65,114	10.6
賃金(物件費)	282,003	5,331	4,538	17.5
一部事務組合負担金(補助費等)	114,954	2,173	5,513	▲60.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	953	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	249,512	4,717	2,887	63.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	161,831	3,059	1,642	86.3
▲退職金	▲389,557	▲7,365	▲6,965	5.7
合計	4,228,838	79,946	73,685	8.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.53	7.13	1.40
ラスパイレス指数	97.4	98.1	▲0.7

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

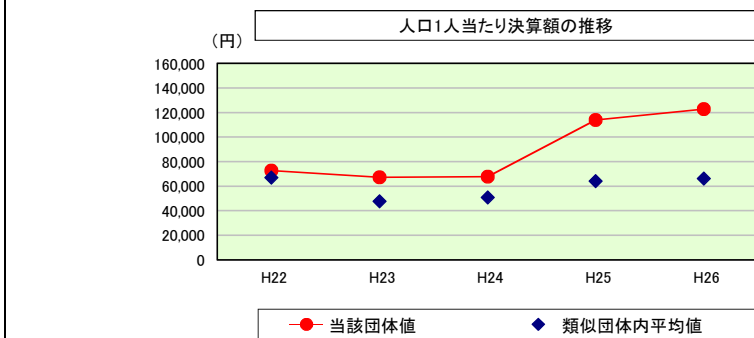


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,872,650	35,402	43,359	▲18.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	809,581	15,305	11,806	29.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	62,327	1,178	1,910	▲38.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,129	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	3	5	▲40.0
▲特定財源の額	▲105,552	▲1,995	▲5,126	▲61.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,867,255	▲35,300	▲37,205	▲5.1
合計	771,888	14,593	15,917	▲8.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

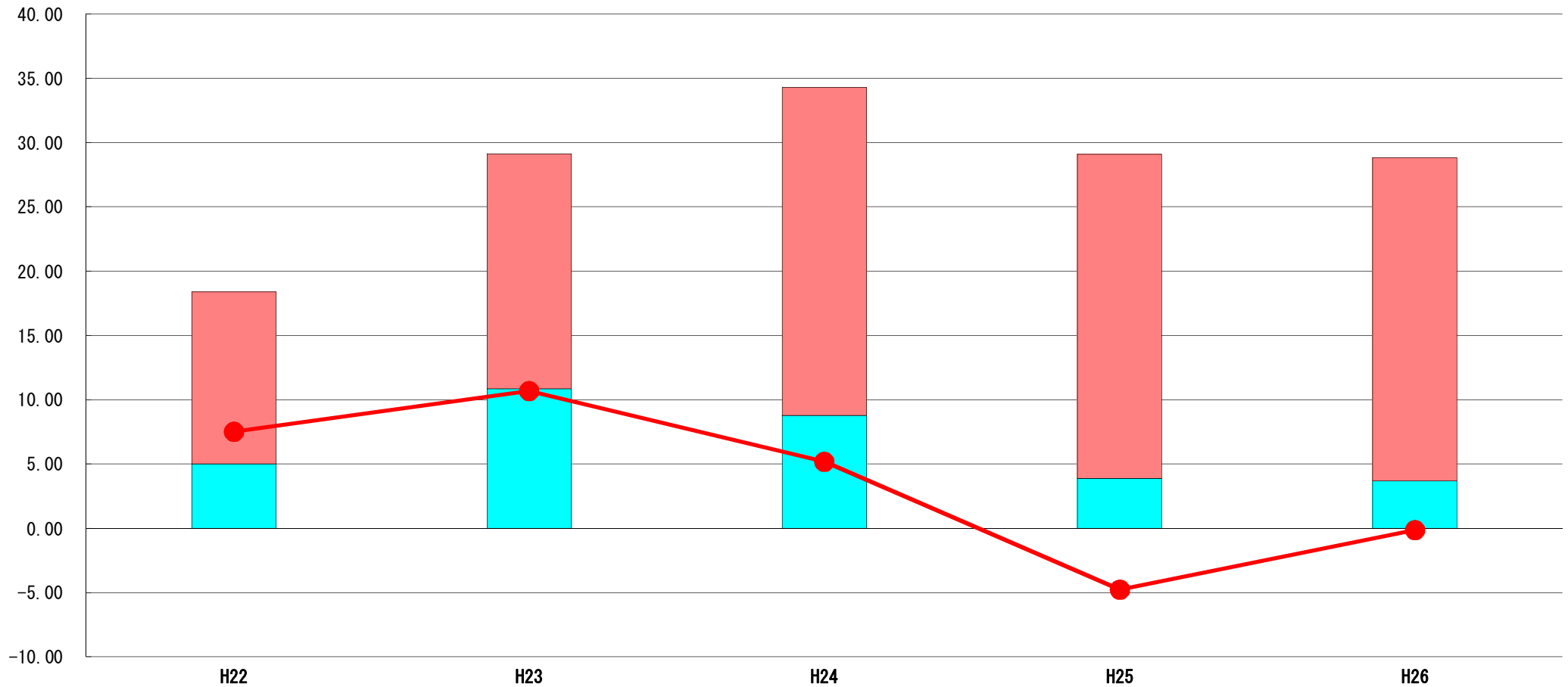
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	3,835,273	72,603	38.2	66,876	▲5.5	43.7
うち単独分	1,510,234	28,589	▲27.6	36,310	▲11.2	▲16.4
H23	3,529,758	67,194	▲7.5	47,569	▲28.9	21.4
うち単独分	1,671,150	31,813	11.3	26,255	▲27.7	39.0
H24	3,617,002	67,643	0.7	50,880	7.0	▲6.3
うち単独分	1,391,972	26,032	▲18.2	26,879	2.4	▲20.6
H25	6,084,048	113,835	68.3	63,956	25.7	42.6
うち単独分	2,072,330	38,774	48.9	29,239	8.8	40.1
H26	6,501,250	122,906	8.0	66,255	3.6	4.4
うち単独分	2,509,671	47,445	22.4	31,822	8.8	13.6
過去5年間平均	4,713,466	88,836	21.5	59,107	0.4	21.1
うち単独分	1,831,071	34,531	7.4	30,101	▲3.8	11.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		13.35	18.27	25.48	25.19	25.12
 実質収支額		5.02	10.84	8.79	3.89	3.70
 実質単年度収支		7.50	10.66	5.17	▲ 4.78	▲ 0.15

### 分析欄

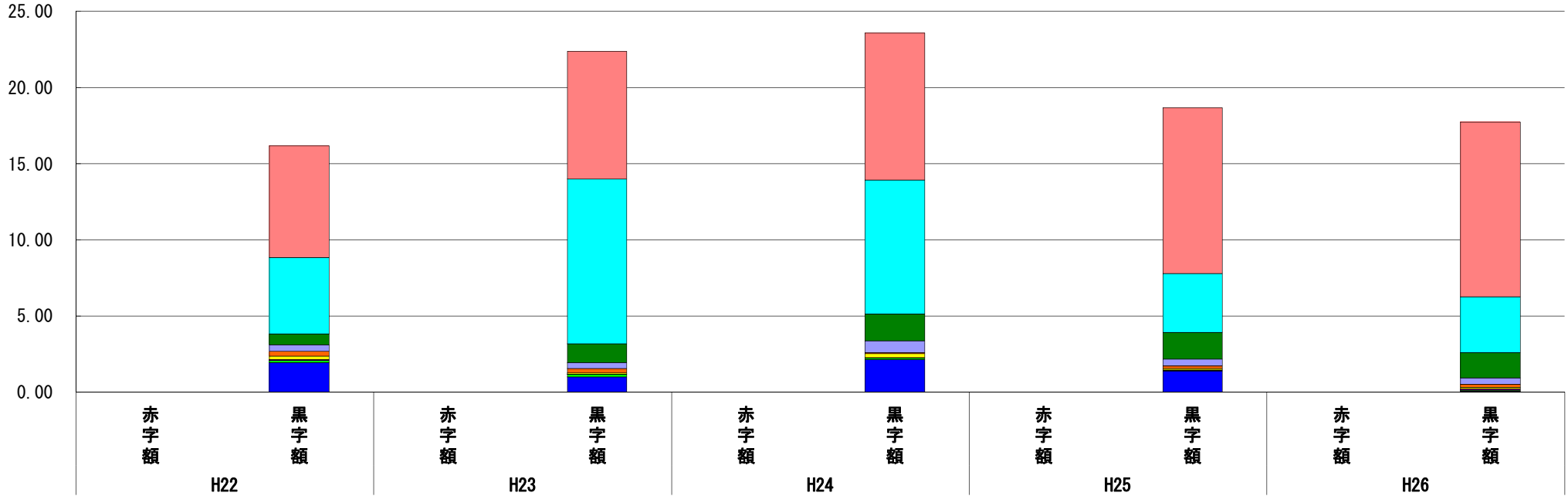
歳入では前年度比で270百万円(1.0%)の減、歳出では286百万円(1.1%)の減となったが、繰り越すべき財源が38百万円と増額になったため、実質収支額は減となった。財政調整基金への積立が前年度1.5百万円、今年度も3百万円程度に留まったため、実質単年度収支も赤字となった。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

茨城県小美玉市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		7.33	8.37	9.65	10.90	11.44
一般会計		5.01	10.81	8.78	3.86	3.70
病院事業会計		0.72	1.25	1.78	1.74	1.63
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		0.40	0.40	0.75	0.47	0.43
下水道事業特別会計		0.34	0.29	0.07	0.17	0.21
農業集落排水事業特別会計		0.23	0.07	0.26	0.07	0.10
戸別浄化槽事業特別会計		0.05	0.01	0.04	0.03	0.08
国民健康保険特別会計 (直診勘定)		0.15	0.17	0.10	0.06	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.93	1.00	2.14	1.38	0.07

## 分析欄

全会計において黒字であり赤字比率はない。しかし下水道事業及び農業集落排水事業の推進により下水道事業債等に対する償還額は増加の一途にあるため、事業の推進については、今後、検討していく必要があるものと思われる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

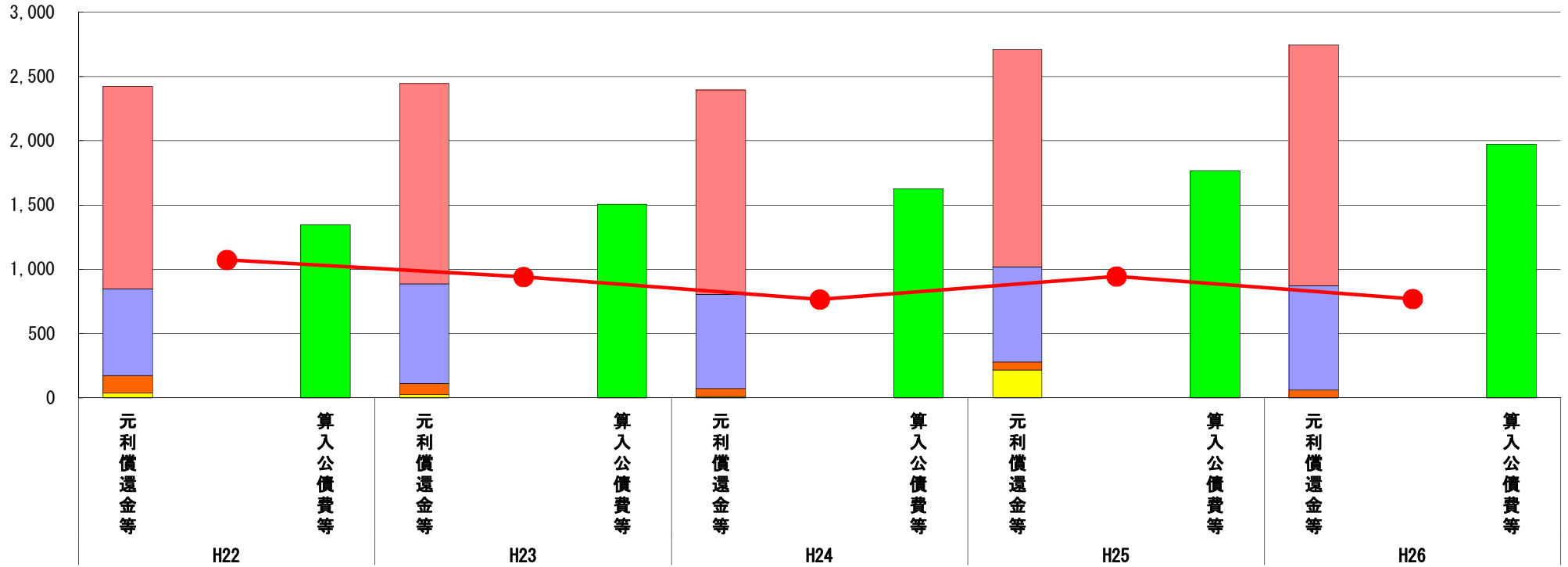


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,570	1,557	1,589	1,691	1,873
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		675	774	731	741	810
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		137	89	61	59	62
	債務負担行為に基づく支出額		37	25	13	219	-
	一時借入金の利子		-	-	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,346	1,505	1,626	1,765	1,973
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,073	940	768	945	772

## 分析欄

H21年度から元利償還金等が減少してきていたが合併前の旧町村分の元利償還金のピークが過ぎたことによるもので、H24年度からは合併特例債事業の借入も進んでいるため増加に転じた。H25年度も合併特例事業が本格的に展開されているため、元利償還金が増加しており、今後も増加していくことは確実である。

算入公債費も増加しているが、合併特例債のほか臨時財政対策債が大きな増加要因である。

また下水道事業も展開されているため、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加傾向にある。

算入公債費が毎年増加傾向にあり、実質公債費比率は今年度若干減少したものの、今後の上昇は避けられない状況にあるため、事業の選別を図り、起債額を抑制していく必要がある。

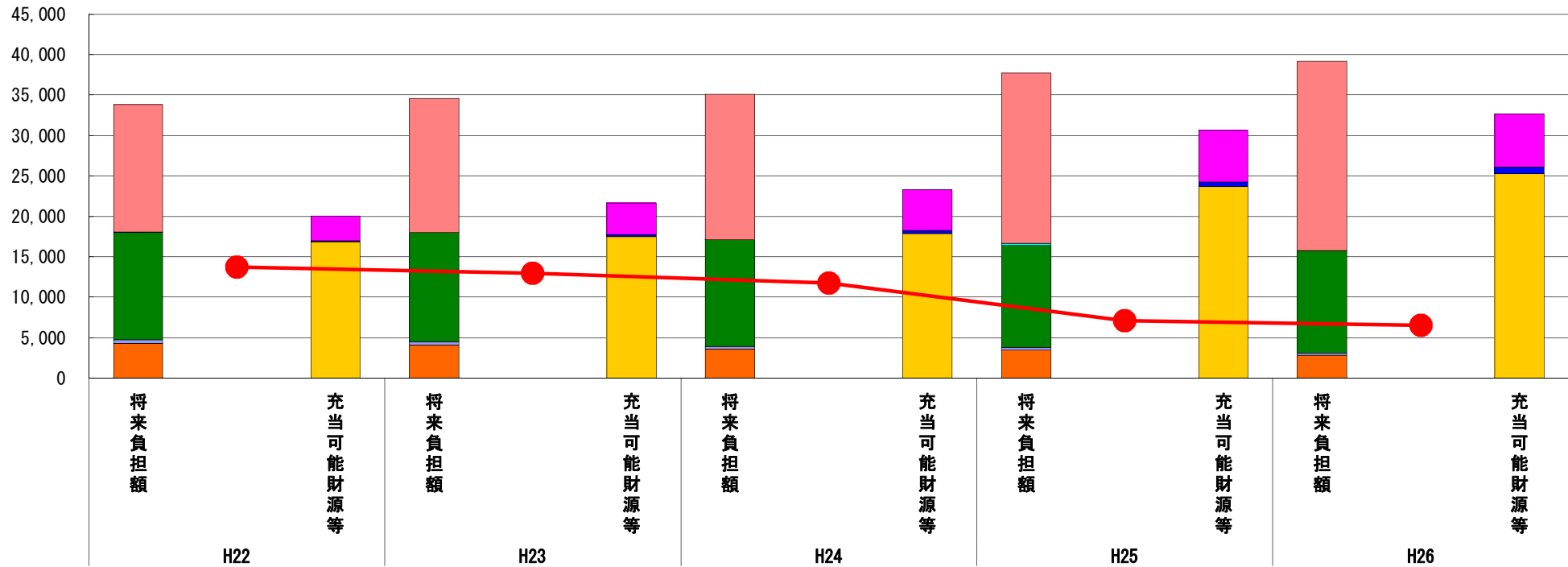
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

茨城県小美玉市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,756	16,601	17,978	21,053	23,446
	債務負担行為に基づく支出予定額		37	25	13	219	-
	公営企業債等繰入見込額		13,258	13,491	13,203	12,684	12,681
	組合等負担等見込額		454	368	335	272	231
	退職手当負担見込額		4,282	4,099	3,541	3,458	2,832
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	12	5	11	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,085	3,919	5,080	6,370	6,581
	充当可能特定歳入		125	242	360	568	853
	基準財政需要額算入見込額		16,849	17,497	17,872	23,676	25,246
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,734	12,938	11,762	7,082	6,509

## 分析欄

分子の比率は、前年度より4.4ポイントの減となった。充当可能基金である減債基金へ129百万円積み立てたことや、基準財政需要額算入見込額で合併特例債や臨時財政対策債の公債費算入見込の増により、充当可能財源が増加となったことによる。今後も合併特例事業の本格化により増加していく傾向にある。

しかし、合併特例事業の本格的な展開による一般会計に係る地方債の現在高や下水道事業の推進による公営企業債等繰入見込額は今後も増加していくのに対し、交付税の算定替による減額などにより、一般財源の確保は厳しくなっている。充当可能基金の増加を見込むのは難しく、将来負担比率の分子は増大することが想定される。

一般財源確保が厳しくなる状況も踏まえ、合併特例事業や下水道事業の推進については抑制を図っていく必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。